

2023年8月16日
No.2023-020

インドのコメ輸出制限の影響

調査部 主任研究員 熊谷 章太郎

《要点》

- ◆ 2023年7月、世界最大のコメ輸出国であるインドが、国内価格の安定を目的にコメ輸出を部分的に禁止した。この措置は各国に以下の影響をもたらすと考えられる。
- ◆ インドへの影響：輸出制限は国内のコメ供給の安定性を一時的に高め、価格高騰リスクを抑制する。他方、農家によるコメの生産拡大や生産性向上に向けた取り組みを阻害し、中長期的なコメ供給不足を引き起こすリスクがある。
- ◆ コメ輸入国への影響：インドからのコメ輸入への依存度が高いアフリカ諸国では、輸出制限が貧困や飢餓などの問題を深刻化させ、経済・社会を混乱させるリスクを高める。こうした国では、インド以外の国に輸入先を切り替えるとともに、コメ以外の食物の生産・輸入を拡大させることで食料の安定供給を図ると見込まれる。しかし、この過程で国際食料価格が上昇することが見込まれるなど、市況面にも今回の輸出制限による間接的な影響が生じうる。
- ◆ インド以外のコメ輸出国への影響：インドの輸出制限はタイ、ベトナム、パキスタンなど主要なコメ輸出国にとって輸出拡大のチャンスとなり得る。しかし、こうした国では、インドと同様、現在進行中のエルニーニョ現象による異常気象によりコメ生産が伸び悩むリスクがある。輸出急増のあおりで国内供給が不安定化する場合、それらの国々でも輸出制限が講じられ、コメの国際価格が高騰する可能性がある。

本件に関するご照会は、調査部 熊谷 章太郎宛にお願いいたします。

Tel : 080-4293-6132 Mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。



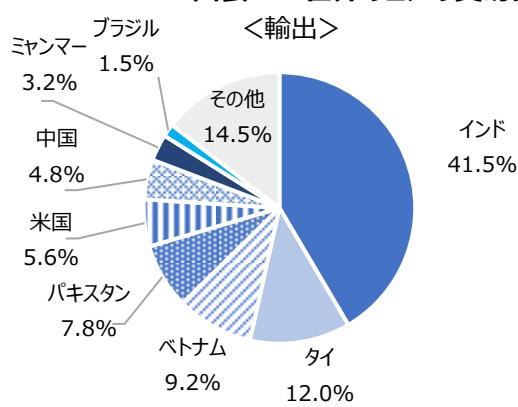
1. インドが一部のコメ輸出を禁止

2023年7月20日、インド政府は国内の供給安定化と価格抑制に向けて、一部のコメ輸出を禁止すると発表した。インドのコメは、ビリヤニなどのインド料理に用いられる長粒種で価格帯の高い「バスマティ米」とそれ以外の「非バスマティ米」に大別される。今回輸出が禁止されたコメは非バスマティ米の白米で、これらは輸出の2～3割を占める（図表1）。輸出の大半を占めるバスマティ米や米糲を蒸して乾燥させた「パーボイルドライス」は禁輸対象にならなかったが、世界最大のコメ輸出国であるインドの輸出制限により、途上国の貧困や飢餓などの問題が深刻化することへの警戒感が高まっている（図表2）。

インドに対して輸出制限の撤廃を求める国際社会の声は強まりつつあるが、インドは自国内で所得水準の低さに起因する様々な経済・社会問題を抱えているため、国内の安定供給の目途が立つまで輸出制限を継続すると見込まれる¹。エルニーニョ現象に関連した異常気象を理由に、今モンスーン期（6～9月頃）を作付期とするコメが不作に終わる場合、インド政府は現在の輸出制限を継続するとともに、輸出禁止の適用範囲の拡大、輸出可能なコメに対する輸出関税の引き上げ、許可制への切り替えなどの追加措置を講じる可能性がある²。

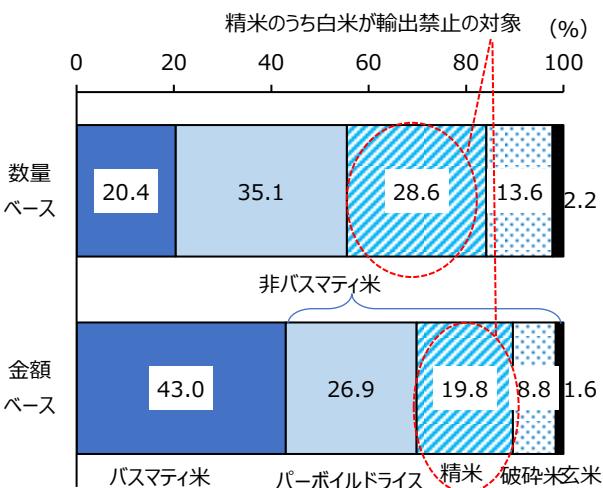
以下では、今回のコメ輸出制限の影響を、①インドへの影響、②コメ輸入国への影響、③インド以外のコメ輸出国への影響、に分けて考察する。

図表2：世界のコメの貿易シェア（数量ベース、2021年）



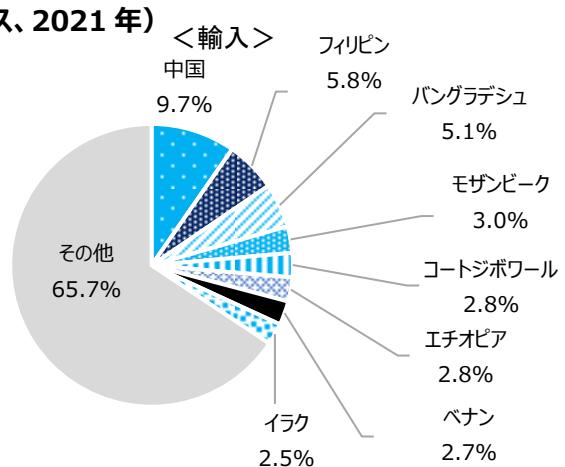
（資料）Food and Agriculture Organizationを基に日本総合研究所作成

図表1：インドのコメの輸出構造
(2022年度)



（資料）Agricultural and Processed Food Products Export Development Authorityを基に日本総合研究所作成

（注）バスマティ米は細長く調理しても粘り気の出ないビリヤニなどのインド料理に用いられるコメであり、他種類のコメよりも価格が高い。パーボイルドライスは、米糲を一定時間水に浸した後、蒸して乾燥することで栄養価や貯蔵性を高めたコメ。



¹ 2022年9月にインドはパーボイルドライス以外の非バスマティ米に対して20%の輸出関税を導入するとともに破碎米の輸出を禁止している。破碎米については2023年5月、食料問題を抱える国への輸出を許可制で認める方針に変更した（2023年5月25日Live Mint “India allows exports of broken rice to meet food security needs of other nations”を参照）。

² 2023年7月下旬に脱脂米ぬかの輸出も同年11月末まで禁止することを決定した（2023年7月28日Live Mint “Govt prohibits export of de-oiled rice bran till November 30”を参照）。



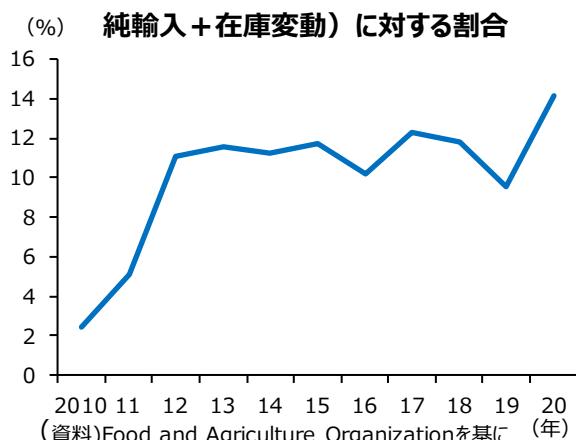
2. インドへの影響

輸出制限によるインド国内への影響は、プラス影響とマイナス影響に分けて捉える必要がある。結論を先取りすると、短期ではプラス影響がマイナス影響を上回る一方、中長期的には両者の関係が逆転する可能性がある。

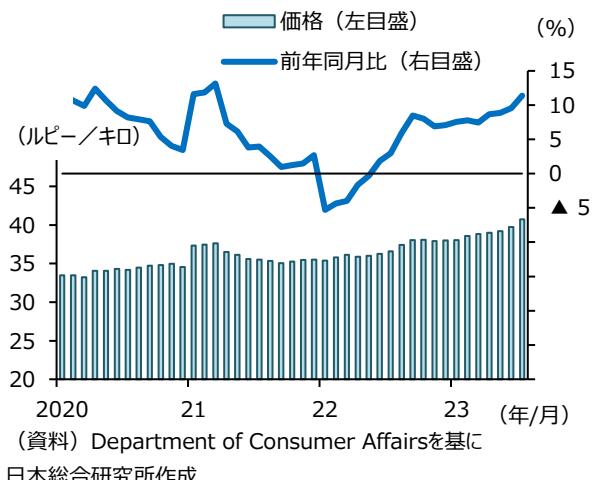
主なプラス影響は、国内のコメ供給の安定性が一時的に向上することと、それによって価格高騰リスクが低下することである。足元のインドにおけるコメの小売価格は前年から1割以上上昇しており（図表3）、政府は一段の価格上昇を強く警戒している。近年のインドのコメ輸出量は国内供給の約1割に相当することや（図表4）、輸出に占める非バスマティ米の白米の割合が2～3割に達していることを勘案すると、今回の輸出制限により国内供給量は2～3%増加すると見込まれる。そして、新興国では一般に、コメ需要の価格弾力性（コメの価格が1%上昇する場合のコメの需要量の変化率）が▲0.4%前後であることを踏まえると³、インド国内におけるコメ価格の下押し効果は1割弱になると試算される（図表5）。

インド政府がコメ輸出を禁止することなく国内供給と価格を安定させるには、農家がコメを輸出するよりも国内販売に自主的に回すようにコメのMSP（Minimum Support Prices、最低買取価格）を大幅に引き上げるとともに⁴、卸売・小売価格の抑制に向けて農家に対する食料補助金を拡大するという方法がある。しかし、こうした対応はインドの喫緊の課題である財政健全化を阻害するため、政府は直接の財政支出を伴わない輸出禁止による対応を選択したと見られる。

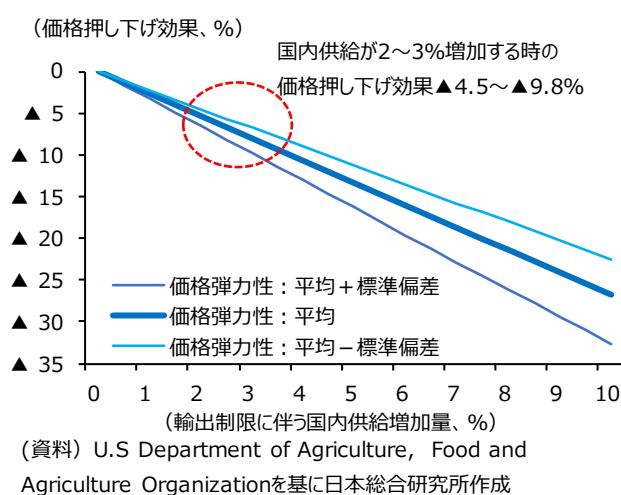
図表4：インドのコメ輸出の国内供給（生産+純輸入+在庫変動）に対する割合



図表3：インドのコメの小売価格（全国平均）



図表5：コメ供給増加による価格押し下げ効果



³ U.S Department of Agriculture “Commodity and Food Elasticities”に収録されている各国の食料需要の価格弾力性に関する多数の先行研究を参照。図表5の試算では、一人当たりGDPが5,000ドル未満の71カ国（非バスマティ米の白米）の穀物需要の価格弾力性について、その平均（▲0.375）と標準偏差（0.069）に基づいて供給増加が価格をどの程度押し下げるかを試算した。具体的には輸出禁止となった非バスマティ米の白米とその他の種類のコメが代替的な関係にあるという仮定の下、コメ供給量の増加が価格に与える影響を試算した。

⁴ インドの食料流通システムには低所得者向けの食料買付・配給制度である「PDS（Public Distribution System、公的分配システム）」と市場メカニズムに基づく一般流通ルートの2種類が存在する。PDSルートでは政府がMSP（Minimum Support Price、最低支持価格）で買い上げた農作物にマージンや輸送費を上乗せして販売価格を決定するが、コメの御売価格に相当するCIP（Central Issue Price、中央卸売価格）はMSPを下回る状況が続いている。



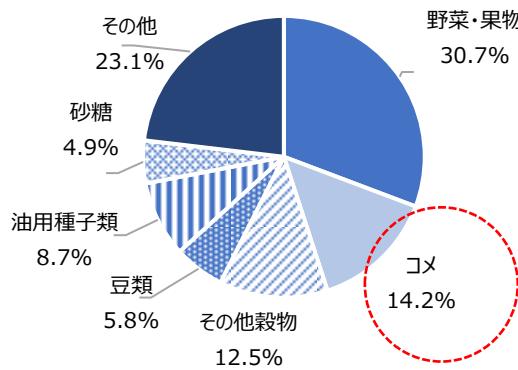
他方、短期のマイナス影響としては、貿易赤字の拡大を通じた通貨安がインフレを引き起こす影響や輸出の減少により農家の所得が減少する影響が挙げられる。

貿易赤字についてみると、インドのコメの輸出額は 108 億ドル（2022 年）と、石油製品、貴金属、医薬品とともに主要な輸出品であるが（図表 6）、GDP に占める割合は 0.3% であり、コメの部分的な禁輸が貿易赤字の拡大を通じた経路から景気に与える悪影響は限られる見込みである。

農家への影響についてみると、輸出制限を受けて就業者の約 4 割を占める農家はコメを高値で販売する機会を逸する。しかし、①農家の所得に占めるコメ収入の割合は 1 割台であること⁵（図表 7）、②農業の GDP に占める割合は約 1 割であること、③輸出制限による機会損失は目に見えづらく、輸出制限に反対する農家が大規模な政治デモを起こす可能性は低いこと、などを踏まえると、農家の所得環境の改善の遅れが当面の景気を著しく悪化させたり、政治・社会を不安定化させたりする可能性は低いと判断される。

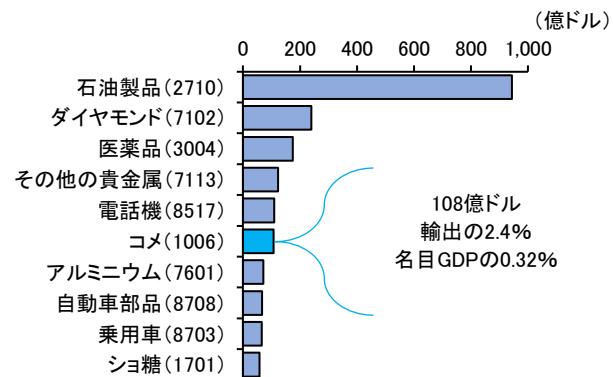
ただし、コメの輸出制限による中長期的な悪影響は無視できない。輸出制限に伴う国内価格の下落は農家のコメ生産拡大と生産性向上に向けた取り組みを阻害し、インド国内だけでなく、インドにコメ輸入を依存する国でも、深刻なコメ不足に陥るリスクが高まる。インドの人口は過去 20 年間で 3 億人以上増加し、今後も増加が続くと見込まれており、コメへの需要も増加し続けるのは確実である（図表 8）。さらに、インドにコメ輸入を依存するアフリカ諸国でも人口とコメ需要がハイペースで増加する公算が大きい。

**図表 7：インドの農業付加価値の品目別割合
(2020 年度)**



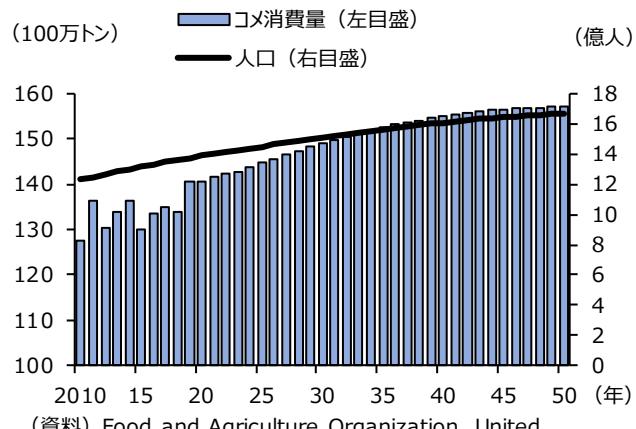
（資料）Ministry of Statistics and Programme Implementation を基に日本総合研究所作成

図表 6：インドの主要輸出品 (2022 年)



（資料）United Nations UN Comtrade、Ministry of Statistics and Programme Implementation を基に日本総合研究所作成
(注) 縦軸のカッコ内数値はHS4桁分類コード。

図表 8：インドのコメ消費量と人口



（資料）Food and Agriculture Organization, United Nations World Population Prospects 2022 を基に日本総合研究所作成

（注）2022 年以降の人口は中位推計。2021 年以降のコメ消費量は、一人当たりコメ消費量(2010~2020 年の消費量のトレンドの延長推計値) × 人口数による試算値。

⁵ インドの農家の大半は自営業者・無給家族従業者として農業に従事していると考えられるため、雇用者報酬とともに営業余剰・混合所得を含む農業付加価値を農家の所得とみなした。



3.コメ輸入国への影響

インド米の主要な輸出先は中東とアフリカであるが、輸出制限の影響の表れ方は各国の食料供給構造や経済の発展状況に応じて大きく異なる。各国のインドからの輸入に占める非バスマティ米（精米）の割合、コメの国内供給に占めるインドへの輸入度、コメからのカロリー摂取量、栄養不足人口などを踏まえると（図表9）、総じて中東諸国へのマイナス影響は限られる一方、アフリカ諸国は大きな影響を受けると判断される⁶。

図表9：インドのコメの主要輸出国を取り巻く環境

| | ① インドからのコメの輸入（金額ベース、2022年度、100万ドル） | ② インドからのコメ輸入に占める非バスマティ米（精米）の割合（金額ベース、2022年度、%） | ③ コメ輸入に占めるインドの割合（金額ベース、2021年、%） | ④ コメの国内供給（国内生産+純輸入+在庫変動）に占める輸入の割合（数量ベース、2020年、%） | ⑤ コメからの摂取カロリー（一人一日当たり、2020年） | ⑥ 栄養不足人口の割合（2020年、%） |
|------------|---------------------------------------|---|------------------------------------|---|---------------------------------|-------------------------|
| 青色ハイライトの基準 | 3億ドル以上 | 30%以上 | 50%以上 | 50%以上 | 500カロリー以上 | 10%以上 |
| サウジアラビア | 1,157 | 2.5 | 76.8 | 111.5 | 407 | 3.7 |
| イラン | 1,029 | 1.5 | 80.8 | 43.5 | 244 | 4.1 |
| ベナン | 531 | 33.7 | 62.4 | 79.7 | 558 | 7.4 |
| 中国 | 496 | 10.9 | 17.0 | 2.3 | 880 | 2.5 |
| UAE | 487 | 22.8 | 70.9 | 126.2 | 271 | 5.6 |
| セネガル | 433 | 6.7 | 70.7 | 56.0 | 760 | 7.5 |
| コートジボワール | 422 | 32.1 | 32.5 | 49.7 | 707 | 4.4 |
| イラク | 392 | 1.2 | | 76.1 | 342 | 15.9 |
| イエメン | 345 | 3.5 | 44.3 | 100.0 | 213 | 41.4 |
| トーゴ | 332 | 23.2 | 82.6 | 79.6 | 182 | 18.8 |
| ギニア | 324 | 20.3 | | 29.4 | 932 | |
| バングラデシュ | 313 | 9.9 | | 0.1 | 1,711 | 11.4 |
| ネパール | 284 | 30.7 | 99.4 | 21.4 | 878 | 5.5 |
| 米国 | 280 | 10.4 | 22.2 | 26.8 | 81 | 2.5 |
| ケニア | 215 | 83.1 | 29.8 | 80.4 | 136 | 26.9 |
| ベトナム | 202 | 53.7 | 37.3 | 0.6 | 1,310 | 5.7 |
| カメルーン | 185 | 73.6 | 0.4 | 75.2 | 289 | 6.7 |
| ジブチ | 181 | 3.0 | | 100.0 | 526 | 13.5 |
| ソマリア | 178 | 1.4 | | | | 53.1 |
| クウェート | 174 | 2.1 | 93.4 | 115.6 | 515 | 2.7 |
| マダガスカル | 169 | 99.1 | 76.8 | 13.2 | 1,008 | 48.5 |
| オマーン | 167 | 12.9 | 58.9 | 110.9 | 460 | 9.8 |
| 英国 | 155 | 2.4 | 29.0 | 110.5 | 77 | 2.5 |
| マレーシア | 145 | 47.4 | 37.0 | 49.8 | 684 | 2.5 |
| アンゴラ | 143 | 73.5 | 42.6 | 93.0 | 142 | 20.8 |
| リベリア | 141 | 0.0 | | 61.0 | 990 | 38.3 |
| スリランカ | 140 | 29.0 | 86.3 | 0.6 | 1,150 | 3.4 |
| カタール | 133 | 22.2 | 82.9 | 109.9 | 703 | |
| ヨルダン | 128 | 2.7 | 30.3 | 98.0 | 199 | 16.9 |
| モザンビーク | 117 | 94.7 | 31.5 | 130.2 | 243 | 32.7 |

（資料）United Nations "UN Comtrade"、Agricultural and Processed Food Products Export Development Authority、Food and Agriculture Organization、World Bankを基に日本総合研究所作成

赤枠：インドのコメ輸出制限の悪影響を受けやすいアフリカ諸国
(青色セル3つ以上のアフリカ諸国)

⁶ インドはコメを主食とするアジア諸国にもコメを輸出しているが、これらの国では供給の大半が国内生産によって賄われているため、インドの輸出制限のマイナス影響は限られる。



中東諸国への影響が限られる理由としては、インドからのコメ輸入の大半が禁輸対象外のバスマティ米であることが指摘できる（図表10）。今回の輸出制限によりバスマティ米への需要シフトが起り、バスマティ米の価格が大幅に上昇する、もしくは輸出禁止の対象がバスマティ米に広がる場合には悪影響の拡大が避けられないが、そもそも中東諸国の主食はパン（小麦）であり、摂取カロリーに占めるコメへの依存度は低い。加えて、所得水準の高さを踏まえると、食料価格の上昇が直ちに絶対的貧困の急拡大につながるとは考えにくい。

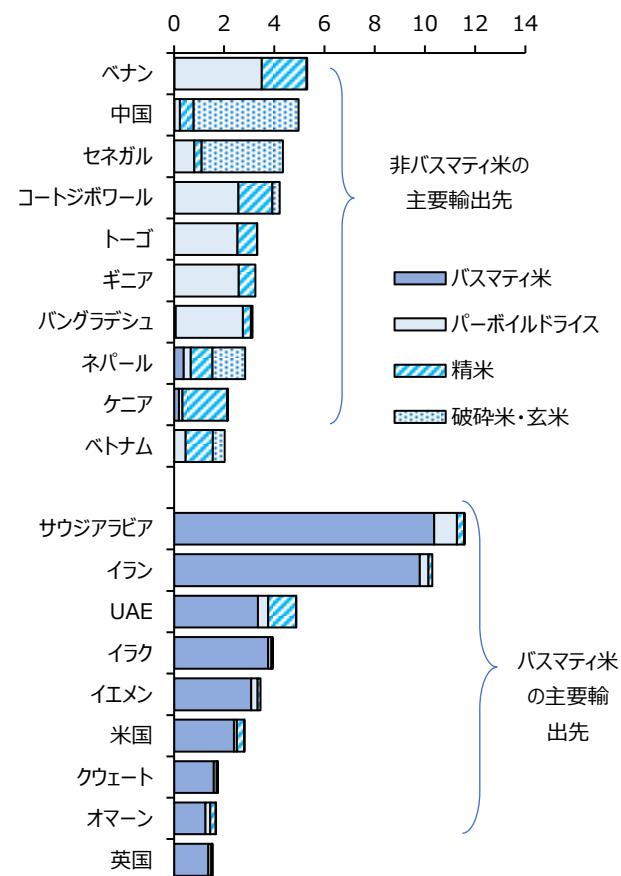
他方、アフリカ諸国は必要な摂取カロリーの多くをインドからの非バスマティ米の輸入に依存しているため、インドの輸出制限は各国で貧困や飢餓などの問題を深刻化させるリスクを高めることになる。インドの輸出制限がパーボイルドライスにも広がれば、ベナン、セネガル、コートジボワールなどが深刻な食料問題に直面する公算が大きい⁷。

今後、食料供給の不安定化リスクを抱えるアフリカ諸国は、タイやベトナムなどにコメの輸入先を切り替えるとともに、コメに次ぐ主食であるキャッサバや大豆などの生産・輸入を拡大すると見込まれる（図表11）。しかし、インドの輸出制限はコメ以外の国際食料価格の上昇も招きうることを踏まえると、輸出制限による間接的な影響を完全に回避することは困難であろう。その場合、輸入国では食料の輸入インフレによる家計の購買力減少や金融引き締めなどの景気下押し圧力に直面することになる。なお、インドは中国に代わる新興国の盟主になるという姿勢を強めているが、今回の輸出制限に象徴されるように、他国に深刻な悪影響を及ぼしかねない状況下でも自らの自國の利益を優先する傾向がある。こうしたインドのスタンスを踏まえると、インドが早期にアフリカ諸国から新興国の中堅としての信頼を得られるとは考えにくい⁸。

図表10：インドの国別・種類別の

コメ輸出金額（2022年度）

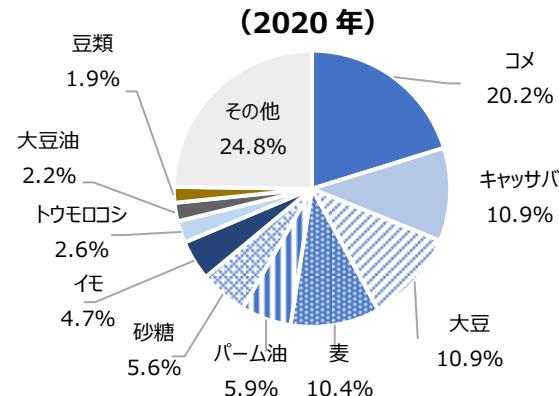
（億ドル）



（資料）Agricultural and Processed Food Products Export Development Authorityを基に日本総合研究所作成

図表11：インドからのコメ輸入金額の大きい

アフリカ諸国の品目別カロリー摂取構造（2020年）



（資料）Food and Agriculture Organizationを基に日本総合研究所作成

（注）インドの主要なコメ輸出国10カ国（ベナン、セネガル、コートジボワール、トーゴ、ギニア、ケニア、カメルーン、ジブチ、マダガスカル、アンゴラ）の平均カロリー摂取割合。

⁷ 破碎米の輸出禁止措置と同様、全面禁止ではなく食料問題を抱える国向けの輸出については許可制とする可能性がある。

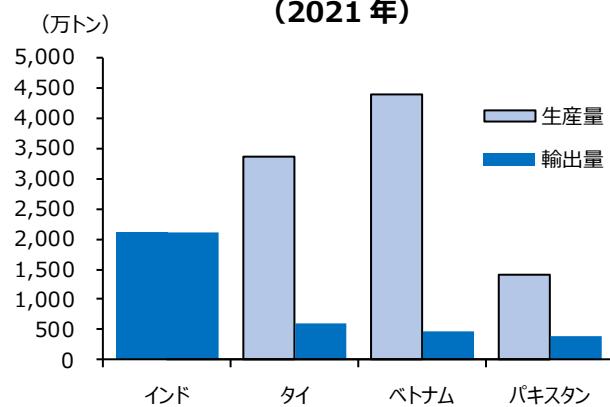
⁸ インドのコメの輸出禁止措置に伴うアフリカ諸国の食料事情の悪化を回避すべく、中国が政府備蓄米をアフリカ各国に無償提供するなどの対応に乗り出す場合、各国の対印感情が悪化する一方、対中感情は改善する可能性がある。



4. コメ輸出国への影響

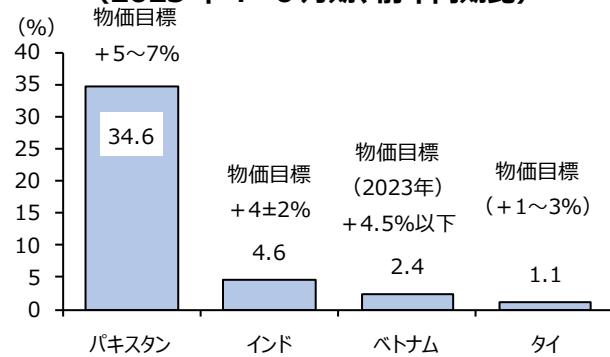
インドの輸出制限は、その他のコメ輸出国にとってコメの生産・輸出を拡大するチャンスとなり得る。インドのコメ輸出量はタイ、ベトナム、パキスタンの3～5倍に相当し（図表12）、今回輸出が禁止されたインドのコメを代替するだけでも各国のコメ輸出は大きく増加する⁹。しかし、短期間でコメの作付面積を急増させることは困難であることに加え、アジア各国では足元でエルニーニョ現象の発生に伴いコメが不作に終わるリスクに直面している。タイやベトナムのインフレ率は中銀のインフレ目標の範囲内まで鈍化しているが（図表13）、今期コメ生産の低迷と先行き輸出の急増を受けた国内供給の減少でコメ価格が急上昇することが懸念されており、各国は必要に応じて輸出制限や国内の買い取り価格の引き上げなどの対応を検討すると見込まれる。世界的な供給不安と輸出制限の連鎖が生じた2007～2008年にかけてコメの国際価格が一時約3倍に急騰した経験を踏まえると（図表14）、今後、主要なコメ輸出国が相次いで輸出制限を講じる事態となれば、コメの国際価格が高騰し、所得水準の低いコメ輸入国に深刻な悪影響が及ぶ可能性が高まる¹⁰。

図表12：アジア各国のコメの生産・輸出量
(2021年)



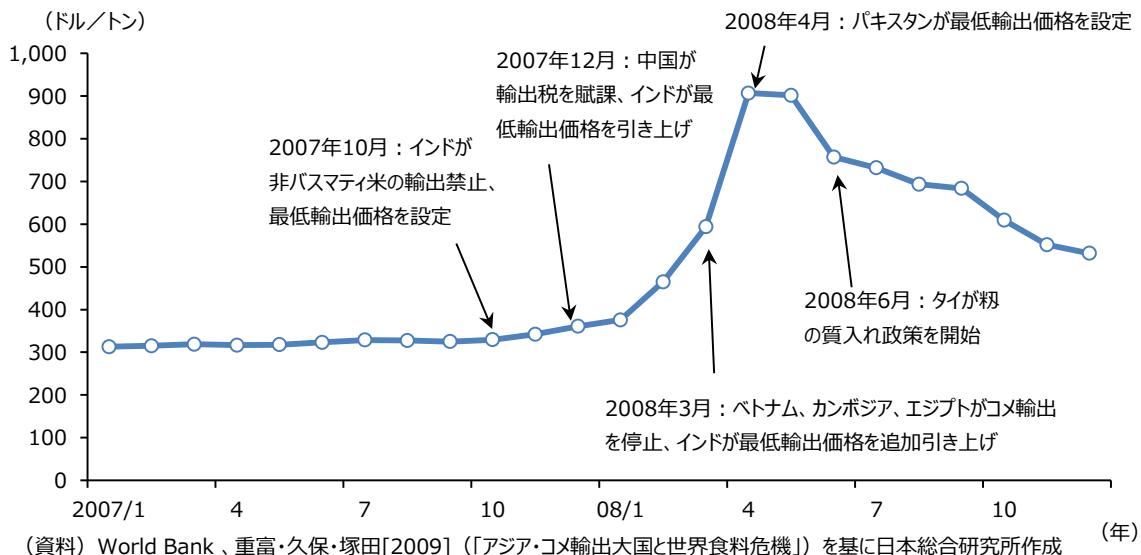
（資料）Food and Agriculture Organizationを基に日本総合研究所作成

図表13：アジア各国の消費者物価指数
(2023年4～6月期、前年同期比)



（資料）Ministry of Commerce (Thailand)、General Statistics Office (Vietnam)、Pakistan Bureau of Statistics、Reserve Bank of Indiaを基に日本総合研究所作成

図表14：コメの国際価格（タイの輸出価格）の推移



（資料）World Bank、重富・久保・塚田[2009]（「アジア・コメ輸出大国と世界食料危機」）を基に日本総合研究所作成

⁹ インドのコメ輸出数量の2割を占める非バスマティ米の白米をタイ、ベトナム、パキスタンの3カ国が代替する場合、各国の輸出数量は約3割増加すると試算される。

¹⁰ タイやベトナムでは輸出制限が導入されていないが、ベトナム政府が卸売業者に対して集荷業者からの大量の買い付けを自粛するよう要請するなど、国内供給の安定に配慮する姿勢を強めている。また、UAEがコメの輸出・再輸出を禁止しており、今後、こうした動きが広がっていくかが注目される。

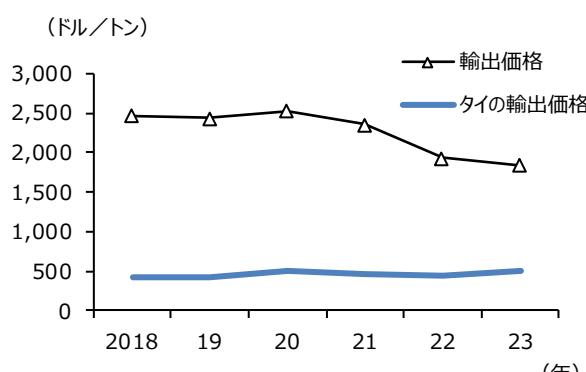


最後に日本への影響について付言すると、輸出価格が高く品種の異なる日本のコメはアジア新興国がアフリカや中東に輸出するコメの直接的な代替物とはならないため、インドの輸出制限が日本の新興国向けのコメ輸出に与える影響は限られる。円安を受けてわが国のコメのドル建ての輸出単価は足元で約2割下落したものの（図表15）、それでも輸出価格はタイの3倍以上である。今後、アジア新興国のコメの輸出価格が大幅に上昇しても、所得水準が低いアフリカ諸国が輸入先をインド、タイ、ベトナム、パキスタンなどから日本に切り替えるとは考えにくい。

他方、香港、シンガポール、米国など、わが国のコメの主要輸出先である高所得国では（図表16）、円安とアジア新興国のコメの輸出価格の上昇を受けて、日本のコメへの需要が増加する可能性がある¹¹。世界のコメ輸出量に占めるわが国の割合は0.1%に満たないため、短期的には日本のコメ輸出の増加による世界のコメ需給の安定化への貢献は限られるが、需給不均衡が長引くようであれば国内の農林水産業を活性化させうる事象として前向きに変化を捉えていくことが求められよう。

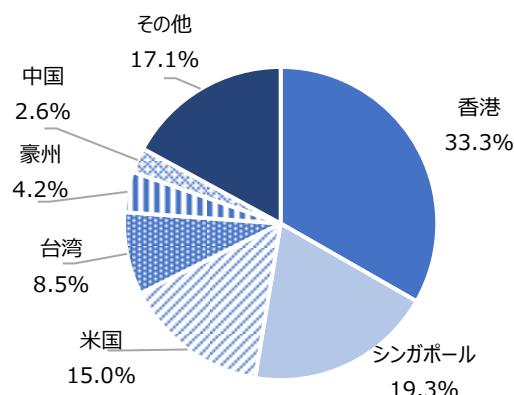
以 上

図表 15：日本とタイのコメの輸出価格



（資料）農林水産省「商業用米の輸出実績」、日本銀行、World Bankを基に日本総合研究所作成
 （注）2023年は1～6月。

図表 16：日本のコメの輸出先割合
 (数量ベース、2022年)



（資料）農林水産省「商業用米の輸出実績」を基に
 日本総合研究所作成

¹¹ 天候不順で米国のコメ生産が不作に終わったこともあり、2023年前半の日本の米国向けコメ輸出は前年から倍増しており、香港や台湾向けの輸出も前年比2桁増加となった。

